

高等学校における外国語教育の意義
第 158 回関西スペイン語教授法ワークショップ (TADESKA) 例会
日時：2022 年 12 月 10 日 (土) 15:00 - 16:00
場所：Zoom を利用したオンライン開催
担当：和田瞳

Significado de la enseñanza de lenguas extranjeras en el bachillerato

CLVIII Reunión del Taller de Didáctica de Español de Kansai (TADESKA)

Fecha y hora: Sábado, 10 de diciembre de 2022, de 15:00 a 17:00

Lugar: En línea (Zoom)

Ponente: Hitomi Wada

【発表概要】

1. 高校での外国語教育の意義「英語以外の外国語に焦点を当てて」

文部科学省 (2019) によると、日本では、英語以外の外国語を学ぶ機会として高校生はのべ 44,753 人である。これは同年の高校生の総生徒数の 1.38% に満たない数字であり、高等学校における英語以外の外国語教育に関する議論に焦点を当てられることは少なく、多言語教育議論では大学がその中心となることが多い印象を受ける。そこで、本発表では、高校の外国語教育について、とりわけ英語以外の外国語に焦点を当て、その意義について考えることを目的とした。

まず、高校における英語以外の外国語の修学状況やその意義について 3 つの内容に分けて考えた。1 つ目は大学・短大への進学率と高校への進学率の比較である。「英語以外の外国語を学ぶのは大学からが良い」という考えも世間ではあるかもしれないが、それについては疑問の余地がある。それは、全員が大学・短大へ進学するわけではないからである。文部科学省の令和 2 年度の学校基本調査によると、高校への進学率は通信制も含むと 98.8% なのに対し、大学・短大への進学率は 55.8% にとどまる。発表者が非常勤講師を務める高校のスペイン語履修者の中にも、将来ホテルのスタッフになることを目指しているため、大学ではなく専門学校に進学するという生徒が実際にいる。そのような点を踏まえると、英語以外の外国語を学ぶ機会が高校の段階で存在していることには、大変意義があると考えられるだろう。

2 つ目は、高校で英語以外の外国語が学べる機会は平等にあるのかという点についてである。英語以外の外国語を学べる高校というのは「首都圏のような都心部にしかない」「一貫校のような私立にしかない」というイメージを持っている人も少なくないのではないだろうか。しかし、国公私立別で見ると、英語以外の外国語を開設している高校の 7 割が公立で

ある。また、地域別に見た岩崎（2022）によると、中国語、韓国語、ロシア語の隣国3言語であればいずれかの言語を学ぶ機会が全都道府県にあるという。一方で、フランス語、スペイン語、ドイツ語のヨーロッパ3言語は全都道府県の3分の1において学ぶ機会がないことも述べられている。ただし、学べる言語に偏りはあるものの、英語以外の外国語を学ぶ機会は多くの都道府県に存在し、国公私立別に見ても公立の割合が高いことから、高等学校の段階で英語以外の外国語を学ぶには経済的に裕福で、都心部に住んでいないといけないということはない。

3つ目として、高校で英語以外の外国語を学ぶ意義について、長谷川（2016）の先行研究と、発表者が非常勤講師を務めている公立高校の生徒の進路から考えた。まず、実際に英語以外の外国語を学ぶことの効果を調べた研究に長谷川（2016）の調査では、英語以外の外国語を学んだ生徒たちは、英語だけを学ぶ生徒と比べて、「英語以外の外国語を学ぶことで、世界がより広がると思う」「自分とは異なるさまざまな文化をもっと知りたいと思う」「英語以外の言語が話されている国・地域のことをよく理解するにはその国・地域の言葉を学ぶ必要があると思う」という意識が高いことが報告されており、高等学校における英語以外の外国語教育の意義がうかがえる。加えて、発表者が非常勤講師を務めている公立高校の生徒の中には高校受験の段階で英語以外の外国語を学べるということからその学校に入学したという生徒や、高校での外国語学習の経験をしたことが進路選択の際の判断材料に繋がっているという生徒がいる。以上より、高校における英語以外の外国語教育の意義として、異文化理解への関心や必要性を養うことや、幅広い視野を育むことができることを確認した。冒頭でも述べた通り、英語以外の外国語を学ぶ高校生の数は全体的に見ると少ないが、それでも英語以外の外国語を学ぶ場が高校の段階で存在していることは非常に貴重であると考えられるだろう。

2. 新しい時代における高校の外国語教育「新学習指導要領から考える」

2022年度入学の高校1年生から、改訂された高等学校の学習指導要領が実施されている。今回の改訂では「生きる力」を育むことを目指して大きく3つの柱を重視している。1つ目は何を理解しているか、何ができるかという「知識・技能」、2つ目は、理解していることやできることをどう使うかという「思考力・判断力・表現力等」、そして3つ目はどのように社会や世界と関わり、より良い人生を送るかという「学びに向かう力、人間性等」である。また、これらの資質・能力の内容だけでなく、それらを育てる学習の過程も大切であるとされている。例えば、外国語の授業では、ただ読んだり話したりするのではなく、具体的なコミュニケーションを行う目的・場面・状況を考慮することが大切であり、「読む・書く・聞く・話す（発表する・やりとり）」という4技能5領域の言語活動を併せていくことが求められる。

この学習指導要領の改訂によって、具体的にどんなことが変わってくるかということについて、発表者は以下の4点を挙げた。1つ目は、Can-doの指標の導入により「何を学習

するのか」ではなく「何ができるようになるのか」という観点に変わることである。例えば、教科書を終える、初級文法を一通り終える、といったことは目標ではなくそれらを通して「何ができるようになるのか」という点が重視される。2つ目は、何についてコミュニケーションをするかという「内容」が大切になることである。これに関しては、英語以外の教科との関連など、教科横断型授業などが求められるだろう。3つ目は、コミュニケーション場面を意識することである。どんな場面でのコミュニケーションなのか、またその背景にある文化を理解することが重視される。そして4つめは言語活動を通して学ぶことの重要性が再認識される点である。新学習指導要領ではただ自分の意図を伝えるのではなく、その際に状況に応じて適切に伝える力が求められる。現代ではYouTubeや参考書による独学でも外国語を学ぶことができるという意見もあるが、このような言語活動はそのような独学ではできない学びであり、新しい時代において改めて考えさせられる点であると言えるだろう。

3. 高校の外国語教育に残る課題

発表の最後に、高等学校における多言語教育の課題として水口・長谷川（2016）が挙げている以下の6つの課題を共有した。

1つ目は教育標準の不在である。新学習指導要領においても、その他の外国語に関する科目については「英語に関する各科目の目標及び内容などに準じて指導を行うものとする」と書かれている一方で、「高等学校においては英語以外の外国語を初めて履修させる場合には、生徒の学習負担等を踏まえ、適切な指導するものとする」とされている。学習指導要領が改訂されても、言語ごとの具体的な標準については依然定まっていないうままである。

2つ目は、高校生向けのテキストの不在である。英語以外の外国語は検定教科書がないため、市販の教材を使用している。これに関しては、発表者自身も勤務先の公立高校で「1冊3,000円を超える教科書は選ばないでください」と教科主任から指摘されたことがある。文部科学省のホームページによると、令和4年度用の高校教科書の定価は854円である。英語以外の外国語の市販教材は基本的にそれより高いことがほとんどであるため、経済的負担が大きいと言えるだろう。また、使用する教科書によって学習内容が変わってしまうことも問題となり得る。

3つ目は、不安定な教科の位置付けである。英語以外の外国語を担当している高校教師は非常勤講師の割合が高いため、来年はその科目があるかわからないという不安定な位置付けになりやすい。高校生の中には、とある言語が学べるからその高校に入学したという生徒もいるため、このような不安定な科目の位置付けは教師にとっても生徒にとっても問題となるだろう。

4つ目は、教師の資格と需要の不適合である。これについては英語以外の言語科目の教職課程のある大学が限られていることや、教職課程を持っている大学においても学生が教育実習先を見つけられないという問題である。これに関しては「スペイン語科教育法」を担当しているワークショップの参加者からも、「学生が当該言語の科目を実施している学校に実

習の受け入れを依頼しても、母校でないと受け入れてもらえなかった」という経験が共有された。また、そのような場合は結局英語で教育実習をして免許状を取得するが、それではどこで当該言語の指導経験を得ることができるのかという議論になった。

5つ目は、教師が孤軍奮闘しているという点である。高校は大学とは異なり、英語以外の外国語の教師は各学校に1人ということが多い。そうすると教育標準もなく、検定教科書もない現場の教員は孤軍奮闘の状態にある。そこで同じ言語を教える教員同士のネットワークが重要であると考えられる。実際に、フランス語では中高フランス語教育連絡協議会、ドイツ語では高校ドイツ語教育研究会、中国語では高等学校中国語教育研究会、韓国語では高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークといったものが存在する。ここで、スペイン語にはこのような高校教育に携わる者同士の交流の場が存在するのかという疑問を投げかけた。スペイン語の場合を考えると、GIDE（スペイン語教育研究会）もしくはTADESKA（関西スペイン語教授法ワークショップ）が近い存在かもしれないが、また少し違う立ち位置ではないかという議論になった。また、先ほどの教育実習受け入れ先の話や大学入試の科目にスペイン語を加えてもらう話などは数年前から話が出るものの現状が変わらないのでどうしたら良いものかという話もでた。この種の話は、我々だけでなく日本イスパニヤ学会のようなもう一つ大きいレベルで議論しないとなかなか進まない難しい課題であるということを再度認識させられた。

6つ目は高大連携の不足である。まず、入試科目に英語しか認められていない場合、入試のためにその言語の学習を諦めてしまう高校生も少なくない。また、英語以外の外国語を大学で学ぶ場合ゼロスタートで始まるのが一般的であるが、高校での学びをもっと深めたいから大学でその言語を引き続き学んでいる者にとってはゼロスタートというのは必ずしも望ましいことではない。高校での既習者や継承語として学びたいと考えている学生のこととも考慮し、一定の外国語レベルを要する者には一つ上のレベルからの履修を認めるなど、高大連携の体制がより一層求められるだろう。

以上より、高校の外国語教育、とりわけ英語以外の外国語教育の意義を確認してきたが教育現場にはまだまだ残っている課題が多い。冒頭に述べたようにその学習者の少なさからあまり焦点が当てられない高校の英語以外の外国語教育であるが、その意義と課題を共有し、それらについて議論することで課題への改善の一步となることを期待したい。

（文責 和田 瞳）